

平成23年6月定例会 原案可決・全会一致

議会案第7号

エネルギー政策転換を求める意見書を別紙のとおり提出するものとする。

平成23年6月20日

提 出 者

郡山市議会総務財政常任委員会委員長 坂 本 弘

エネルギー政策転換を求める意見書

東日本大震災は壊滅的被害をもたらし、依然として復興の先行きは見えていない。全国民が力をあわせて被災者を支援することが求められている。

一方、東京電力福島第一原発事故による放射能汚染は拡大し続けている。今後長期にわたって広範囲に放射能汚染による影響が懸念される。また、文部科学省が示した学校等の校舎・校庭等の「年間 20 ミリシーベルト基準」は影響を受けやすい子どもへの被曝リスクを高めることになる。政府はこうした国民の不安の声を受けて、浜岡原発の稼働停止を中部電力に要請した。しかし、一方では他の原発は安全だとも言い、国民の間にいっそうの混乱を招いている。

原子力発電は大量の核燃料廃棄物を排出する。地震列島にその最終処分場を確保することは困難を極める。総ての原発の安全点検を行うと共に、省エネや再生エネルギーを中心としたエネルギー政策への転換が必要である。再生可能エネルギーとは水、風、光、波、植物などエネルギー密度は低いが、広く大量に存在し枯渇しない。

環境省は太陽光発電、風力発電、中小水力発電、地熱発電の導入可能量を推計し、公表した。この試算では、発電設備の稼働率にもよるが、国内の再生可能エネルギーだけで日本の電力需要を賄えることになる。

政府は再生可能エネルギー比率を 2020 年に 10%にするとしているが、原発への依存を減らしながら省エネや再生可能エネルギー比率を拡大することは可能である。

今こそ、真に安心・安全でクリーンなエネルギーの供給が国民から求められている。皆で知恵を出し合い、地球に環境負荷を与えないやさしい社会に作り変えていきたいものである。

よって、国においては、下記の事項について実現されるよう強く要望する。

記

原子力推進から省エネや再生可能エネルギーを中心としたエネルギー政策へ転換すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年 6 月 23 日

郡山市議会